

「改善計画」
(今回報告に関係する事項を抜粋)

I. 担い手への対応強化

1. 組織のスリム化による合理化効果を「担い手」対策に投入

19 年度からの 5 年間で累計 240 億円を「担い手」対策に投入、うち概ね 120～160 億円を価格対策に投入

2. 担い手対応体制の整備

担い手対応専任者(全県本部 150 名)の設置

II. 生産者・組合員の手取り最大化

1. 市場連動型運賃のしくみ導入による農産物物流コストの削減

2. JA と県本部の販売機能に応じた園芸事業手数料の見直し

III. 生産者・組合員に信頼される価格の確立

1. 肥料農薬・生産資材の手数料引き下げ

(1) 16 年度手数料 290 億円について、次のとおり引き下げ
ア. 18 年度 18 億円
イ. 19 年度累計 27 億円、
ウ. 20 年度以降累計 36 億円
(2) 本所～県本部間における手数料の一本化(19 年度から)

到達点

I. 担い手への対応強化

1. 19 年度の担い手対策

19 年度の担い手対策は、32 億円を計画(うち 14・15 億円)。
[単位: 億円]
① 価格対策(うち県独自対策) : 13.7 (7.1)
② サービス・インフラ対策(同上) : 14.9 (9.1)
③ 法人出資 : 3.0

2. 担い手対応体制の整備

(1) 担い手担当者: 全県本部に担い手対応部署を設置し、目標(150 名)を上回る 165 名を配置。
(2) JA の担い手対応担当者: 1,287 名(30 県本部 258 JA)を配置。
(3) JA の担い手対応担当者向け研修会: 累計で 47 回(22 県本部)開催し、のべ 1,283 名が参加。
(4) 担い手対応支援システム: 県連・県 JA を含む全国ベースで 285 JA(うち県本部管内 280 JA)と利用契約を締結。システム登録した担い手数は、34 県 98,436 件(うち県本部: 31 県 85,535 件)

II. 生産者・組合員の手取り最大化

1. 市場連動型運賃導入など流通コストの削減

(1) 米穀事業
18 年産で実施した、「統一方針にもとづく県域共同計算に係る運賃コストの削減」や「秋田県本部における入札方式」による実施結果をふまえ、19 年産米における運賃削減のとりくみとして、『見積み合せ』による市場連動型運賃決定方式」を基本とする取り組みを推進(対象: 年間 5,000 トン超の県間トラック輸送実施県本部)。
(2) 園芸販売・畜産販売事業
18 年 12 月に本所～県本部間で確認した「対応ルール: ①相見積もりや運賃水準の実勢調査等をつうじた業者選定・運賃水準の決定②JA(生産者)に対する情報開示等」をふまえ、取り組みを推進。

2. 園芸事業改革

「機能別手数料の導入など手数料の見直し」の実施・検討状況は次のとおり(19 年 6 月末時点、但し高知県は園芸連のため除いた)。

機能別手数料等導入済	13 県本部
見直し案を策定のうえ協議中	11 県本部
見直しを今後検討する	7 県本部
当面現行手数料を見直さない	4 県本部

III. 生産者・組合員に信頼される価格の確立

1. 肥料農薬・生産資材(米麦用紙袋・段ボール箱・農業機械)の手数料引き下げ

(1) 18 年度実績(確定値)は 17 億円。
(2) 19 年度についても、16 年度手数料 290 億円を基準として、累計 27 億円の削減を計画、また、本所・県本部間の手数料一本化についても 19 年 4 月から実施。

2. 農業機械におけるコスト低減のとりくみ

(1) 担い手向け輸入農機の取り扱いをふまえた大量生産機をベースとした「JA グループ独自型式」の取り組みについては、第一段商品として、「多条刈コンバイン(従来の本格 5 条刈クラスの実勢市場価格対比で概ね 20%安価)」を 19 年 3 月に上市(6 月末時点受注累計: 103 台)。
(2) さらに、第二段商品として、大規模果樹栽培の担い手ニーズへの対応を狙いとする「高性能・高品質のスピードスプレーヤ(薬液タンク容量 1,000L, 46 馬力エンジン、従来の同クラス対比 20%安価)」を 6 月に上市。

今後の課題・取り組み

I. 担い手への対応強化

担い手対応体制整備の継続実施、担い手対応支援システムを活用した JA における担い手への個別事業対応支援の実践
(1) JA の担い手対応専任者との一体的な事業提案・クレーム対応等の訪問活動をつうじた担い手農家との取引拡大
(2) 担い手の登録の拡大: 21 年度末目標: 15 万件
(3) 全中と連携した、取り組みの高位平準化、生産現場レベルでの進捗状況・課題の把握(①全 JA 調査、②定点観測 JA 調査、③担い手アンケート等)

II. 生産者・組合員の手取り最大化

1. 市場連動型運賃決定方式の導入拡大をつうじた物流コストの継続的削減の実施

2. 機能別手数料の導入、直販事業の拡充等の重点項目の取組状況をステップ別に評価するしくみの導入をつうじた園芸事業改革の着実な実践

III. 生産者・組合員に信頼される価格の確立

1. 手数料引き下げについて、19 年度目標の着実な実践

2. 「JA グループ独自型式」農機の取扱拡大をつうじた生産資材コストの低減

1

「改善計画」

(今回報告に係る事項を抜粋)

IV. JA経済事業収支確立の支援 (物流改革の取り組み)

肥料農薬・生産資材などの広域物流成功事例の拡大による、JAグループをつうじた物流コストの削減(16年度推定1,200億円を20年度160億円削減)

V. 本会グループ経営の一層の合理化

5年間(18～22年度)で全農グループ25千人体制を20千人体制とする要員削減の実施

VI. 子会社の管理態勢の強化および再編合理化

1. 20年度までに対象203社を98～117社へ再編実施

2. 物流関係子会社について全国域運送会社に1社化

到達点

IV. JA経済事業収支確立の支援 (物流改革の取り組み)

- (1) 18年度実績(累計、確定値)は、32県域131JAの参加のもとで89か所の広域拠点を設置し、約100億円強の物流コストを削減
- (2) 広域物流参加JAについては、平均3.8%の物流コスト削減を実現(※物流コスト比率:広域物流実施前13.1%→実施後9.3%)

※物流コスト比率＝

戸配送対象品目の物流コスト(物流人件費(受発注・倉庫管理・配送・物流事務)、配送費、保管費、情報システム費等)／戸配送対象品目の供給高×100%

V. 本会グループ経営の一層の合理化

1. 子会社の要員削減

(1) 19年3月に「会社別要員削減目標値」(23年3月末の子会社要員数11,385名)を策定し、個別管理部門をつうじて各子会社と協議を実施。6月末時点での業種別集約結果(合計)は次のとおり。

- ① 18年3月末要員数(確定値) : 14,030名
- ② 23年3月末要員計画数(6/末集約値) : 11,670名
- ③ 要員削減計画数(①－②) : ▲2,360名

(2) 子会社への早期退職制度は、165社中115社で導入完了(19年4月1日時点、導入率70%。
※18年12月末時点:40%)。

2. 本会の要員削減

3か年計画(19～21年度)において、「21年度末(22年3月末)9,500名程度」と決定(19年3月30日第38回臨時総代会)。

VI. 子会社の管理態勢の強化および再編合理化

1. 子会社再編の実施

- (1) 「子会社別再編方針(18年12月末確認)」にもとづく取り組みの結果、19年6月末時点では、
①再編実績:累計43社(4～6月期:6社)②子会社数:160社(対象203社一再編実績43社)。
- (2) 新たに再編方針が確定した子会社は3社、この結果「21年度末再編見込み会社数」は115社。

	19年6月末 A	前回報告 B(193末)	進捗 C=A-B
①会社数	160	166	▲6
②21年3月末までの再編見込数	45	48	▲3
③21年3月末見込会社数	115	118	▲3
※21年3月末会社数(改善計画)	98～117		

なお、改善計画策定時点以降に、全農事業の外部化などで新たに子会社となった会社は4社(JA全農青果センター株、JA全農ミートフーズ株、JAえひめオートサービス株、JAえひめエネルギー株)。

2. 物流子会社の全国1会社化

21年3月末の全国1社化に向け、19年2月に「物流新会社組成事務局」を設置し、新会社の設立準備を促進。

今後の課題・取り組み

IV. JA経済事業収支確立の支援 (物流改革の取り組み)

19年度目標(累計170JAの広域物流参加拡大とこれをつうじた物流コスト136億円削減)の計画的実践

V. 本会グループ経営の一層の合理化

全農グループ職員20千人体制(22年度末要員20,261名)の確実な実現

1. 「子会社」については、全農本体の要員計画との整合性をふまえ、「子会社別要員計画」を策定のうえ、年2回(9月末・3月末)の進捗管理を実施。

2. 「全農本体」については、20年4月からの「事業を軸とした『新たな事業体制・経営管理』」の実施に向けた20年度事業計画の策定作業の一環として、「事業部別・本部別要員計画」を策定。

VI. 子会社の管理態勢の強化および再編合理化

1. 子会社別の再編方針および時期の確定内容に沿った確実な再編の実行および前倒し実施の促進。

2. 新会社組成に向け、全体の骨格となる基本方針のとりまとめをつうじた、物流子会社全国1社化の計画的な実践。